

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人 大阪産業局
-----	--------------

(1)

成果測定指標	単位	R5年度目標値	R5年度実績値	目標値との差
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)	-	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI23 損益変化DI17	府内DI値に上乘せした 売上高変化DI 15 損益変化DI 4	売上高変化DI △8 損益変化DI △13

未達成の要因		要因分析（要因と考える根拠）				要因分析を踏まえた今後の対応			
①	内需の減少等による景況の悪化及び資金繰りの低迷に起因する企業活動の低下	産業局が支援した事業者に対して実施するネットモニター調査において、景況DI(前年同月比)の年間平均は下降しており（令和4年度：-0.23ポイント／令和5年度：-3.71ポイント）、その要因については年間を通じて「内需の減少」とする回答が最も多かった。 これは、内閣府の機械受注の調査資料(民需)からも同様の傾向が見られる。 更に、産業局ネットモニター調査の資金繰りDIの年間平均値についても、令和4年度が21.6ポイントであったのに対し、令和5年度は20.1ポイントにとどまった。 これには、日銀による長期金利の引き上げやゼロゼロ融資の返済開始などにより、企業の資金繰りが困難な状況にあったことが背景にあると思われ、このことから、設備投資や人の採用といった事業規模の拡大など、売上拡大のための企業活動に展開しづらい状況にあったと思われる。 上記の要因から、大阪府DIを上回ることができたが、目標とする差を確保するには至らなかったものと考えられる。 【売上高変化DI】 令和5年度：産業局4.8 大阪府-10.0 令和4年度：産業局18.4 大阪府-4.7				今回のDI調査のためのアンケート結果においては、物価高騰などの影響だけでなく、コロナ禍のダメージから十分に回復できていないといった声も見られ、長期的にマイナスの影響が続いている状況が見られた。 原材料費の高騰や価格転嫁の遅れ、資金繰りの改善などの課題に対しては、行政による施策とも連携しながら、中小企業者の様々な状況に対応した支援の実施に努めていく。			
		関連項目名 上乘せする 売上高変化DI	単位	-	R5当初想定値				
②	原材料費の高騰などの影響	先に記載のとおり売上が伸びない中で、賃金の上昇や原材料費の高騰に伴う費用の増加、また、これを補えるだけの価格転嫁が十分に進んでいないことで、昨年と比べ利益が下がったとの回答が増えた。 実際に、直近のネットモニター調査においては、44.1%が価格転嫁ができていないとの結果が出ており、こういった影響を受けたことで、売上同様、目標とする差を確保するには至らなかったと考える。 【損益変化DI】 令和5年度：産業局-9.0 大阪府-13.3 令和4年度：産業局4.3 大阪府-12.4				今回のDI調査のためのアンケート結果においては、物価高騰などの影響だけでなく、コロナ禍のダメージから十分に回復できていないといった声も見られ、長期的にマイナスの影響が続いている状況が見られた。 原材料費の高騰や価格転嫁の遅れ、資金繰りの改善などの課題に対しては、行政による施策とも連携しながら、中小企業者の様々な状況に対応した支援の実施に努めていく。			
		関連項目名 上乘せする 損益変化DI	単位	-	R5当初想定値				